

いただいた意見書について

2021年12月16日

特定非営利活動法人わっか 代表理事 柳生のび様

Office JUN 代表 佐藤真紀様

よりみちステーション 小林由枝様

まいばら市居場所づくりネットワーク 振角大祐様

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

【はじめに】

○まずは意見書をお送りいただいたことに感謝申し上げます。違和感があっても、それを言語化するのはなかなかに大変な作業だったことだと思います。その労をとってくださったことにまずは感謝します。

○また、私たちにこうして意見をまとめる機会をいただいたことにも感謝します。活動は日々選択の連続です。やりたいこと・やるべきことが常にやれることを上回り、かつどんな活動に対しても多様な見解や意見があってそれぞれに一理ある中で、私たち自身、迷いなく物事を進められることはほとんどありません。それでもアクションを進めようとする以上、日々さまざまな判断を行わなければならず、「ふりかえり」の作業にはなかなか時間を割けられていないのが現状です。意見書をいただいたことで、こうした機会を作ることができました。

○こども食堂の活動においては、全国5000箇所それぞれの現場が中心だと私たちは考えています。私たちの支援活動はそれぞれの現場の活動があって初めて成り立つものです。現場のみなさんの想いや実態を理解することは不可欠ですので、これからもご意見いただければ幸いです。そしてこども食堂の多様性を尊重したうえで、共通する思いを見出す努力も続けていきたいと思っています。

【こども食堂について】

まず、私たちがこども食堂をどのようなものと捉え、いろんな方たちにどうお話ししてきたかについて、ご説明します。私たちは、こども食堂について、以下のように形容・表現してきました。

○自発性と多様性が生命線の、民間の活動です。

○8割が参加に条件をつけていない「どなたでもどうぞ」という場であり、地域みんなの居場所や気軽に立ち寄れる空間が目指されています。

○年齢・属性・所得を問わないという意味で「人をタテにもヨコにも割らない場所」であり、「公園のような場所」と言えます。

○その意味で、子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域拠点として機能しており、そこ

に多くの人が賛同して、短期間に全国 5000 箇所まで増えています。

○しばしば「食べられない子が行くところ」と言われますが、誤解です。「どなたでもどうぞ」である以上、貧困家庭の子も参加している可能性は高いですが、それは学校に所得の高い家庭の子も低い家庭の子も来ていることと変わりません。ほとんどすべての学校には就学援助受給者がいますが、それをもって学校を「食べられない子が行くところ」とは言いません。こども食堂も同じです。

○参加に条件のある 2 割のこども食堂の中には、「食べられない子」に限定して運営されているところもあり、そうしたこども食堂は存在しないと主張するものではありません。が、10 割のこども食堂がそうであるように考えるとしたら、事実誤認です。

○「食べられない子が行くところ」と見られると、その場に行くことにステイグマ（恥の意識）がついてしまい、参加しにくい場所となってしまいます。現に参加している人たちを傷つけないためにもそのような表現は極力控えてほしいと思います。

○ただし、運営者の中に子どもの貧困問題に強い関心を寄せている人たちがいること、実際に「食べられない子のために運営している」と言う運営者もいること、少なからぬ運営者が「食やケアを必要とする子に自分たちの活動が届いているか」を気にしていること、もまた事実であり、子どもの貧困対策と無関係だと言うことも適切ではありません。

○多くのこども食堂の特徴・強みは、人をタテにもヨコにも割らないがゆえに、何か課題を抱えていなくても参加できるし、実際には課題を抱えていても、それを自覚していないくとも、またカミングアウトしなくても参加できる点（いわば「青信号」の顔をして参加できる点）にあります。そこが「居場所による交流」が「相談による支援」とは別にもつ強みと言えます。

○それは「ステイグマをつけられないから、自らは相談窓口に赴かないような子どもや大人もこども食堂には来られる」という結果を生み出します。それゆえ実は子どもの貧困対策のためにも「食べられない子が行くところ」という言い方はマイナスが大きいと考えています。ステイグマがついてしまえば「自らは相談窓口に赴かないような子どもや大人」はこども食堂に来なくなってしまい、結果として貧困対策の機能も果たせなくなるからです（貧困対策に限らず、さまざまな課題対策でも同じことが言えます）。

○貧困・虐待・生きづらさ等の諸課題について、相談支援の世界においては、言ってみれば「助けてと言える」ことが目標となります。そのような社会環境の整備、心理的・物理的ハードルを下げる相談手法の多様化やワンストップ化は重要です。他方、居場所交流の世界においては、「助けてと言えなくてもいい」がいわば合言葉になります。本人も周囲も、その課題に触れない、気づきさえしない、という中でも、交流と関わりの中で癒され、励まされ、意欲と希望を取り戻すという経験がある人は多いのではないでしょうか。それがいわゆる「居場所の力」と呼ばれるものです。

○その意味で、相談支援と居場所交流にはそれぞれに独自の意義があり、かつ相互補完的

です。誰も取り残さない地域と社会を作るためには、双方が必要です。その点、一部福祉専門職などが「課題を抱える人たちに対しては、相談支援機能を持たない居場所では意味がない」と主張することには問題があると感じています。仮にそうした主張に押されてこども食堂の運営者が相談支援研修を受けて「住民相談員」となってしまったら、こども食堂は「相談ごとのある人が行くところ」となり、黄信号の人も青信号の顔をして行けるという相談機関にはない特徴が失われ、交流の幅も限定的になり、「いつもの顔ぶれだけ」の固定化された居場所になってしまいます。

○「いつもの顔ぶれだけ」の固定化した居場所にも価値はあり、その親密さ、深い関係性がもたらす効用は貴重です。重要なことは、それぞれの形態に応じた独自の価値を互いに認め合うことです。この点は、こども食堂の数がさらに増え、担い手がますます多様化しているからこそ、今後も繰り返し確認されていく必要があります。

○このように、こども食堂には独自の価値と機能・効用がありますが、一方には地域住民等から「食べられない子が行くところ」と見られ、他方では福祉専門職から「相談支援機能が不足している」と見られるなど、その存在価値・機能価値（beingとdoing）両面において、社会的な共通理解が形成されているとは言えない、と感じています。こども食堂 자체が多様である以上、個々のこども食堂が相互に食い違う面を持つことはあるし、それ自体は許容されるべきものですが（農薬利用に真逆の見解をもつ2つの農家も、どちらも「農家」であるように）、こども食堂がまだ新しい社会現象であることから実態が正しく理解されていないという面もあり、その点はできるかぎり早期に解消されることが望ましいと考えています。

【調査について】

○こども食堂のステークホルダーは多様で、かつ、各ステークホルダーが見ているこども食堂像も多様であり、相互に矛盾している場合も少なくありません。それゆえ、こども食堂への理解を促進するためのアプローチも、理屈・理論に基づくもの、感情に訴えるもの、エビデンス（客観的証拠）に基づくものなど多様であることが望ましいと考えます。調査はその中でエビデンスに基づくアプローチを主たる役割としています。

○私たちは「調査のための調査」を目的とする調査機関ではありませんから、調査は上述した他のアプローチとの相互関係・相乗効果を考える中で構想・実施されています。

○その上で、調査の客観的信頼性も同時に担保される必要があると考えています。事前に企図された目的に沿わせるための、手段としての調査だと受け取られてしまえば、調査それ自体の信頼性が凋落し、エビデンスに基づくアプローチとしての機能を発揮できないためです。

○調査があることを明らかにしたいという目的を持ちながらも、十分に客観性が担保されたものである必要があることから、結果的に、調査項目には、複数のベクトルを持つ項目が併存することになります。ある項目は客観的な数値の確定というベクトルを持ち、またあるものは、多世代交流拠点としてのこども食堂の基本的性格を明らかにするというベク

トルを持つ、というように。もちろん、両者のベクトルを不可分な形で併せ持つ項目も存在します。

○客観的な数値の確定と言っても、そこにはすべて、こども食堂とその外部、運営者と参加者、地域住民、行政等々との諸関係が反映しています。その意味では、すべての諸関係から完全に独立した客観的数値というものは存在しません。たとえば参加者が各回30名というこども食堂があるとして、その30名という数には、当該こども食堂に対する地域住民や学校の協力体制の有無や充実度が織り込まれており、こども食堂と学校との関係を反映した数字になっています。「どなたでもどうぞ」と参加条件を付さないこども食堂が全体の8割として、その「参加条件あり／なし」という客観的事実の背後には、地域におけるステイグマの強さとそれへの配慮という地域とこども食堂の関係性が意識的・無意識的に反映している可能性も否定できません。しかし今回の量的調査は、いわゆる「質的調査」とは異なって関係者の考え方や思いに深入りできないので、諸関係の反映だという「背景」は映し出しにくいです。その点、一つの調査、一つのアクションに「すべて」を盛り込むのは難しいと感じます。

○「特別な配慮を要すると思われる子どもの参加人数」という設問については、背景として2020年に行われた厚生労働特別科学調査*で以下のような問い合わせに対する回答がありました。

【問10】 参加者の属性を、把握している範囲内でお選びください。(該当すべてに✓点)	
<input type="checkbox"/> 1. 未就学児 <input type="checkbox"/> 2. 小学生 <input type="checkbox"/> 3. 中学生 <input type="checkbox"/> 4. 高校生 <input type="checkbox"/> 5. 大学生・専修学校生 <input type="checkbox"/> 6. 大人(高齢者は除く) <input type="checkbox"/> 7. 高齢者	<input type="checkbox"/> 8. 生活困窮家庭(生活保護・非課税世帯など) <input type="checkbox"/> 9. ひとり親家庭(児童扶養手当受給世帯など) <input type="checkbox"/> 10. 障害者 <input type="checkbox"/> 11. ひきこもり・不登校 <input type="checkbox"/> 12. 外国籍 <input type="checkbox"/> 13. その他(具体的に)

本回答においては、たとえば「高齢者」が63.5%、「生活困窮家庭(生活保護・非課税世帯など)」が49.8%となりました。高齢者は、年齢を確認しているかもしれません、65歳以上だろうと見た目で判断している場合も含まれているかもしれません。生活困窮家庭に至っては、明確にそれと把握されている場合、きっとそうなんだろうと運営者が推測している場合、本人が話している場合、そうでない場合、さまざまなケースが想定されます。その意味で、運営者と参加者の関係性が反映したもので、厳密な意味での客観性はないし、それを期待した設問でもありませんが(「把握している範囲内で」)、他方で「約3分の2のこども食堂に高齢者の参加がある」という調査結果は、こども食堂というからにはこども専用食堂なのだろうと考えている多くの人たちの先入観を揺り動かしました。また私たちもそのようにこの結果を「活用」してきました。また、生活困窮家庭49.8%という数字は「こども食堂は食べられない子が行くところ」と思っていた人たちに対しては、意外に少ない=他にもいろんな人たちが来ている場所なんだ、と認識を改めてもらうのに役立った可能性があります。

* <https://musubie.org/news/3623/>

○こうした調査項目に対して、「自分を高齢者扱いしていたのか」と傷つく高齢者が絶対に一人もいない、と私たちは言い切ることができません。生活困窮家庭、ひとり親家庭、障害者等々に至っては言うまでもないでしょう。こども食堂の多くが地域住民の交流の場であって相談機関でない以上、また、人を課題別に見るのではなく、丸ごと受け止めることを信条とする場である以上、年齢・属性・所得については一切不問に伏すのが「人をタテにもヨコにも割らない場所」にふさわしい振る舞いだし、調査のあり方だ、という考え方には十分な根拠と説得力があると考えます。私たちにも、できることならそうしたい、という思いもあります。

○同時に「人をタテにもヨコにも割らない場所なので、どういう人が来ているのかわかりませんし、明らかにもしません」とすることで、世の中一般に共有されているイメージが変わっていくかということに関しては、なかなかに難しいという印象も抱いています。私たちが今年行った調査（遺贈寄付に関する調査*）によれば、こども食堂を「食べられない子が行くところ」とイメージしている人が約7割でした。依然として高い割合だと感じました。マスメディアにおける報道のされ方の影響が少なくないと感じますが、マスメディアにこども食堂の形容の仕方を変えて欲しいと頼んでも、根拠の明示が伴わなかぎり、実際の表現が変わっていくことはありません。さまざまな属性の人たちが参加している事実を示すことは、たしかにステigmaをつける方向に作用する可能性もありますが、これこれの属性の人たちがこれこれの人数参加している=文字通り誰をも多様に受け入れている場なのだという認知を広げる方向にも作用する可能性もあります。そして私たちは、厚労科研調査において、生活困窮家庭よりも高齢者の参加比率が高かったことを以て、高齢者も参加する多世代交流の場なのだという認知を強調したように、文字通り誰をも多様に受け入れている場なのだという認知を広げる文脈で今回の調査結果を「活用」したいと考えています。

* <https://musubie.org/news/3922/>

○しかしその上でも、傷つく人がいるかもしれない以上、やはり触れるべきではない、という見解は成り立ちえると思います。学校は就学援助受給世帯数や不登校者数を全体として（個々の学校が特定されない形で）公表していますが、それを以て学校は自分をそう見ていたのかと傷つく家庭は多くはない。他方、こども食堂はともすると「食べられない子が行くところ」と思われているからこそ、やっぱりそう見ていたのか、と敏感になる。だから、こうした数字を出してもその場やその参加者にステigmaがつけられないくらいになってから調査を実施すべきだという意見はありえる、と思います。ステigmaがついているからこそステigmaを回避すべきだ、という意見です。しかし回避していれば状況は改善するのか、とまた上記の問い合わせに立ち戻ってしまうのも事実で、この問い合わせに100%の正解はない、と感じています。

○こども食堂の話題からずれてしまいますが、理事長の湯浅は、かつて「貧困という問題が日本社会にはある」と問題提起したことがあります。それまでアカデミズム内部の一部の議論を除いて、そのような問い合わせを社会的に発する人はいなかつたので、論争が生まれました。提起する際に湯浅が懸念したのは「当事者が嫌がるだろう」ということでした。

「貧困」と言われて喜ぶ人は誰もいない。湯浅が当時関わっていた団体に相談に来ていた人たち、その団体が開催していた居場所に来ている人たちが傷つくのではないか、と逡巡しました。それでも踏み切ったのは、ここに現前しているのは貧困の問題なのに、誰もが避けていると問題そのものが「ない」ことになってしまう、貧困に苦しむその人たちが「いない」ことになり続ける、という意識でした。その判断が正しかったのかどうか、今でも湯浅にはわかりません。貧困問題は社会的にも公的にも認知されるようになりましたが、そのことで傷ついた人はいるでしょう。しかしだからといって、では今でも貧困問題が「ない」ことになっていてよいのかと聞えば、そうも思えない。問題を提起した人間としてできることは、自らが提起した問題がいろんな形で転がり、予期しなかった余波を生み出したとしても、その全体をできるかぎりコントロールしようと試み続けることでした。具体的には、貧困という問題が当事者のレッテル貼りに使われず、社会課題として扱われるよう、社会に働きかけ続けるということです。

○今回ご意見をいただいた調査項目とその結果についても、私たちとしては、

- ・その属性や人数にこども食堂の運営者と参加者、および地域とのさまざまな関係性が反映されていること（「0」だからといって「来ていない」とは限らないし、「10」だからといって「多い」とは限らない）、
- ・そうした子が「いる」として、それがこども食堂へのレッテル貼りやステイグマに使われずに、居場所の開かれた性質がそのような包摶的な参加を可能にしていること、
- ・ふだん見えにくくても地域にはそのような課題があるかもしれないこと、
- ・居場所交流を主目的に据えているこども食堂であっても、そうした子どもの存在に敏感であり、かつ気づいてもいること等、

総じて各方面に対してこども食堂が地域と社会に果たしている役割と意義に対する誤解を解き、理解を深めていく方向に活用し、実際に人々の理解が深まるよう社会に対する働きかけを続けます。

【おわりに】

○私たちは、こども食堂の全体を代弁したり代表したりするような立場の者ではありません。その資格もなければ意欲もありません（「むすびえが大事にしていること」*）。私たちは、こども食堂のような「人をタテにもヨコにも割らない場所」や、それを自前で作り出す人々の思いとパワーが、現在と未来の日本社会に大切で意味あるものだと自分たちとして考え、自分たちの責任において「支援センター」を名乗り、活動しています。

* <https://musubie.org/news/2723/>

○みなさんに対しても「ご理解いただき、委ねていただきたい」とお願いするような関係ではないと思っています。対等で相互に独立した個人・団体として、上述したような人々の理解が広まり深まるよう、一緒に歩み、働きかけていただければうれしい、というのが私たちの願いです。最後までお読みいただき、ありがとうございました。